

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

全民労連の発足とわれわれの方針 2

特集 十一・七シンポジウムの報告(一)

記念講演

社会主義と労働運動を考える 岩井 章 5

特別講演

最大の問題は組織改革 上野 一 13

報告(一) 国労

清算事業団の実態と闘い 平野 雅俊 19

連載『資本論』第一巻を読む43

価値の尺度(六) 21

「社会通信」号外のご案内

労戦統一と全国地県評の方針 22

旬刊 社会通信

NO. 355

一九八七年二月二日

一九八七年二月二日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■巻頭言■

全民労連の発足とわれわれの方針

一 全労働者との組織比は約一三%

一月二〇日、全民労連が発足した。全民労連は正式加盟五五単産、五三九万人、これに一オプザーバー、六友好組織を加えると約五五五万人とされ、総評を上まわる日本最大のナショナルセンターとなった。

総評の民間単産では、正式加盟は一六単産、一オプザーバーの約一二二万人、加盟しないのが一八単産約五二万人である。また、中立労連と純中立で約三七〇万人が加盟していない。つまり、全民労連は、民間の組織労働者の約五七%を組織したにすぎず、約四三%が未加盟となっている。全組織労働者に占める割合は約四四%、さらに全労働者に占める割合は約一二・九%にすぎない。

二 基本理念は同盟路線

全民労連の基本理念は、「基本構想」と「進路と役割」に明らかにされている。同盟路線を象徴した「自由にして民主的な労働運動」の「継承」、その「強化・拡大」を明記し、総評の階級闘争路線に対抗する「労働組合主義」を掲げている。その主内容は、「合理化」協力、政治闘争の否定、反共・反社会主義である。そして、この基本理念に反対する勢力と対決し、これを「排除」することを明記している。

全民労連はこの基本にたつて、一九八九年までに「労働界全体の統一」（「全統一」）を達成するとしている。われわれがもしこれを許せば、労働戦線統一の美名のもとに日本労働運動が分断され、右翼的再編がなしとげられることになる。全民労連発足にあたっての政府・自民党、日経連の「高い評価」、熱烈な歓迎に、この組織の性格が如実にあらわれている。

三 あからさまの大単産支配

全民労連を支配しているのは、企業との癒着のきわめて強い「会社組合」ともいうべき大企業組合である。国際自由労連問題にみるように、重要問題の採決は「比例採決」という方式がとられた。これは、単産の代表議員が別室で一票を投じ、それを組織人員数であらわすという方式である。代議員の投票の自由を奪い、少数意見をまったく封じる非民主的やり方であるだけでなく、総評の単産採決のような、中小単産の意見を尊重しようとする姿勢のかけらすらない、あからさまな大単産支配の方式である。

今、資本主義の世界は、株の大暴落、ドル危機の激化に象徴されるように、その危機を深め、労働者への攻撃を強めている。八〇年代初頭以降の「行革」攻撃による大量首切り、社会保障改悪・福祉切り捨ての上には、八五年からの円高による「合理化」の強行によって、労働者階級の状態はさきわめて悪化した。さらに、貿易摩擦解消の名のもとにすすめられる「構造調整」政策は、競争力の劣る産業、過剰設備の切り捨て、資本の海外進出の促進、地方における農業の切り捨て等を大規模にすすめようとするものであり、労働者と勤労国民の状態をいっそう悪化させようとしている。長時間労働と労働強化、無権利状態、失業の増加が、今や日本の労働状態の特徴となっている。そして、円高による日本の賃金の上昇の宣伝とはうらはらに、労働者の生活は苦しくなり、残業や主婦のパート等によって辛うじて一家の生活が支えられる状況がひろがっている。

四 全民労連―五つの弱点

こうした中で、「合理化」に協力し、会社と一体となって職場抵抗闘争やストライキを抑圧し、賃金自粛と話し合い路線をあらわにする全民労連路線では、労働者の積極性をひ

きだし、結集力を高めることはできない。労働組合運動の大衆運動としての活力の低下は、未組織労働者の労働運動への関心を高めることができず、組織のいっそうの低下を生みださずにはおかない。全民労連路線は、資本主義の矛盾の激化のなかで、(1)資本と闘かわない、(2)大企業エゴ組合、(3)地域労働運動の否定、(4)政治闘争を闘わない、(5)政党支持問題等、全民労連のもつ弱点を必らず露呈せざるをえなくなる。

五 野党再編策動の動きは加速

全民労連の発足は、「同盟・民社」ブロックを解体し、「総評・社会」ブロックの解体を促進する。ここから、野党再編と社会党の変質をめざす動きが強まる。この点に関して、われわれはすでにくり返しのべてきた。その象徴が「社会・民社の歴史的和解」の策動であり、社会党の基本政策の変更、つまり社会党解体攻撃だ。

六、当面の課題

(1)学習運動の展開

労働問題の学習は、この秋にやっとひろがり始めたにすぎない。「民間先行」の労働戦線再編の動きが一九六〇年代の半ばに始まり、今回の動きが具体化してからでも足かけ一〇年にもなることを考えれば、いかにも遅い動きではあるが、しかし決してまったくの手遅れというわけではない。それどころか、この一二年間が同盟路線による日本労働運動の統合を許すかどうかのヤマ場であることを考えれば、全民労連批判の学習を大衆的にひろげるのもっとも重要な時期である。そして、学習のひろがり方が、七月六日の中央集会を皮切りに、大阪、徳島、新潟、富山、京都、兵庫、千葉、奈良等できわめて大衆集会を大きな契機にしていることをみれば、大衆行動と学習活動の結合がきわめて大切であることが分る。とくに、八八年春闘のとりくみとあわせて、学習運動を全国的におこなっていく必要がある。

(2)各単産でのとりくみ

総評がめざす「全統」は、全民労連母体論でもなければ、官民ブリッジでもないといわれてきたが、これは総評大会後に放棄され、官民の「対等合併」をめざす、ということに変った。

しかし、民間は全民労連として組織、路線が確立されているが、官公労はこれから懇談会的なものをつくらうという段階である。しかも、官公労は「連合」への加盟方針をもち、総評官公労との話し合いのテーブルにつくとすれば、総評側が「基本構想」を承認し、統一労働組合排除を受け入れることが条件だとしている。

このような条件の下で、総評は一九九〇年と時間を区切ったのであるから、真の全統統一、すなわち従来の総評路線の全面的排除ではない統一が実現しうる条件はきわめて乏しい。現在の全民労連を基盤とする「統一」の流れの明確な転換なくして、真の全統統一はありえないということである。

したがって、真の全統統一をめざすには、総評路線の継承・発展を確実にするとりくみが必要である。そのためには次のようなとりくみをすすめる必要がある。

①条件のあるところは、国労のように全民労連に入らないことを明確にし、全民労連に入らない、あるいは入れない単産の結集をおこなうことである。

②全民労連に入った単産では、八八年春闘をはじめ、地域における大衆的交流と闘争を活性化しながら、全民労連路線の反労働者性を可能な限り暴露していくとりくみをおこなうことである。

③官公労の各単産は、真の全統統一と、そのために総評の四原則、七方針、「五項目」の実現等を掲げているのであるから、その実現に全力をあげることである。これが実現できない場合は真の全統統一とはいえないのであるから、とうぜんのことながら総評解散に賛成することはできないはずである。

以上のとりくみを通じて、総評路線の継承・発展を確実にするために、総評解体を阻止する力をつくりあげていかなければならない。

(3) 官公労「統一」について

官民の「対等合併」ということで、官公労「統一」の動きがこれから一つの焦点となる。このため、次のとりみが必要となる。

① 官公労統一の方針の確立

官公労統一はなんのために必要なのか、を明確にすることが必要である。それは官公労働者にかけている攻撃とたたかい、労働者の焦眉の課題について力を結集するものでなければならぬ。たとえば、第二臨調行革・教育臨調へのたたかい、スト権奪還の課題等の強調である。

② 官公労「統一」に関する動きを、一部幹部の密室論議に終らせないために、各単産への報告と、節々の機関討議・大衆討議を求めていく必要がある。

(4) 地方組織について

地方における全統一に関して、次の原則を確立する必要がある。

① 「連合」の地方組織の発足を許さず、春闘をはじめ、大衆的交流を重視し、大衆運動・大衆闘争を強化すること。

② 地方における全統一の原則を確立すること。

(5) 大衆闘争としての春闘の強化

① 八八年春闘を大衆闘争として強化するために全力をあげる。八八春闘懇談会を支援するとともに、各県・地域で大衆的交流・共闘が強化されるよう全力をあげる。

② このために、職場・地域における幹部・活動家の学習を強化する。

七 「総評センター」(仮称) に関して

総評本部は、一九九〇年の総評解散の後に、「総評センター」(仮称)をつくり、総評の「良き財産」を残すとしている。この組織は、社会党支持、平和運動、地域組織を扱い、それに残務整理をおこなうものだとされている。このことによつて、総評路線の継承・発展が可能であるかのような宣伝もなされている。とくに、「縫評センター」は財政的にも強力で、十分に運動がおこなうかのようにいわれているので、この点の検討も必要である。

「総評センター」の財政は、各単産が現在の総評会費(月額九〇円)を、九〇年後も負担することによつて支えられるとされている。全労連会費は月二五円であるから、その差額によつて十分に強力な財政となるとされている。しかし、ここには重大なごまかしがある。

第一に、全労連の会費は月額二五円ではなく三〇円である。①基本会費二五円プラス②連帯基金五円である。これをなせ二五円というかというところ、①は組織の実人員の九割(つまり二二・五円)、②は五割(二・五円)でよいとされているからである(二二・五円十二・五円)。つまり、組織の実人員(労働省統計)でいえば二五円になる、といういい方なのである。

第二に、総評の会費はこういういい方でいくなら九〇円ではない。真柄氏の答弁によれば、総評の会費納入人員は四三〇万人ではなく約二〇〇万人である。とすると、実人員でいえば四二円ぐらいにしかならないことになる。全労連会費との差は一七円ぐらいしかない。しかも、一九九〇年まで全労連会費が据え置かれ、統一ナショナルセンターの会費も実質二五円のままというのはほとんどありえないことであり、かりに一〇円値上げされれば、その差は七円ぐらいになってしまう。

鉄鋼労連など含めて、全単産が総評解散後も従来通り組合費を払うと仮定しても、その財源はきわめて乏しいものとしかならない。今でも総評会費をサバ読みしている組織が、総評解散後に、統一ナショナルセンターの会費に上づみして財政負担をするだろうというのはいかにも非現実的である。こうして、総評を解散しても従来通りの運動がやれるというのはウソである。

記念講演

社会主義と労働運動を考える

岩井 章

常に繰り返し言っていることをまた録音機のように繰り返し返すのもつまみませんから、形を変えて社会主義と労働運動そのものところを少しお話ししておきたいと思えます。

問われる幹部活動家の思想性

例として国労の分裂を考えたいわけですが、昔のことを言えば切りがありませんから、修善寺大会のところから考えてみるんですね。「ストライキはやりません。おっしゃるとおりすべて従います」という共同宣言なるものを大会にかけるといことは日教組の田中君よりは山崎君のほうがいいんではないかといった、皮肉とも何とも言えないほめ方があるんですが、いちおう組合民主主義という点では大会を開いて問題をかけたといことはいいことなんです。山崎君がどうして大会を開くことを決めたか、正確にわかりませんが、勝てると思ったのか、負けるならば潔く負けようと考えたのか、よくわかりませんが、とにかく大会にかけた。

結果としては百八十何対百そこそこでした。否決されるのは当然のことなんです、否決されてからの問題をいろいろ点検したいわけですから。そこから鉄産労の分裂が始まったんですが、一般の組合員が分裂を望んだというよりは、後に鉄産労となった組合の幹部が脱退を扇動した。

よく言うんですが、組合員は「国労にいればJ・Rに残れない」、こう言って脅されれば、ある意味では当然のように動揺をするわけです。当然のように動揺することでも実は研究の対象になるんです。しかし、この場合は明らかに組合の幹部の活動家のほうから脱退を誘導した。動揺する一般組合員を激励するんじゃないかと、むしろ脅迫と言っていると思います。それで脱落させていく。この連中はご存知のとおり社会党右派の立場にある人々です。つまり社会党右派という系列の人々は、いいなれた言葉でいえば反独占、そういう立場が弱いわけです。

全民労連の今回の発足に当たりその基本文書を見ると、資本に対する反対の意思がはなはだ弱いんです。そういう言葉は使っていませんが、解釈としては資本主義体制の中で共存していけばいいんじゃないか。私たちは資本主義の中に生活しているわけですが、この資本主義を克服しよう、これが少なくとも反独占の立場だと思っただけですが、そういう立場には立たずに、資本主義体制の中で分け前を上手に分けていこう、資本主義体制容認、こういう立場が全民労連の文章にもうかがえるし、たぶん鉄産労幹部として脱落を指導した諸君もそういう立場にあったと思います。つまり組合の幹部・活動家の思想性をこの際問題にする必要があるだろうと思えます。

社会主義をもつと前に

この節は「社会主義を言うのは古い」みたいなことをマスコミは当然のように言いますし、マスコミ以外でもそういうことを言う人もまた決して少なくはない。社会党が、憲法擁護というのは現情勢に当然合った戦略ですから、憲法を擁護することは当然ですが、社会党左派の立場に立つわれわれとしては社会主義というものをもつと大胆に出していただく必要がある。ただ、言葉として社会主義と言っているだけではだめです。社会主義に近

づいていくための手立てとかプロセスをもっと口にしなければいけない。宣伝しなきゃいけない。

国鉄が民営化されていく、その民営化というときにも、私たちは民営化反対を口にしましたが、民営化反対の立論というのが、便利が悪くなるとか、資本がもうかるとか、そういうところに力点を置いてしゃべりましたし、それもまったく間違いだと思っていませぬが、しかし同時に国有化とか、もう一つは協同化という言葉がありますね。そういうものが社会主義のプロセスの上で重要な過程であるという認識が弱かったのではないかと感じます。

ともかくそういう細かい議論の前に社会主義ということをもっと強調していきたい、もっと宣伝していきたい。そして言葉として社会主義と言うだけでなく、社会主義に至る道筋をもっと大衆的討論の中で豊富にする必要があるのではないか。日本の状況の中でそれに近づくためにはどうか。選挙で多数になりさえすれば社会主義になるわけじゃない。それは政治的な多数派であって、社会的な意味でその条件が具備されなければ、国会でかりに社会党が多数になったからといって社会主義になるわけじゃない。社会的にそれを具備するように努力しなければ、私は社会主義のほうに進むことはないと思います。

ともかく今回の鉄産労、国労の分裂問題は明らかに幹部・活動家の段階での社会主義的な思想の弱さ、こういうことを痛感します。これはそのまま全民労連発足の今日情勢の中でわれわれが心得る一つの大きなポイントになるんじゃないか。こういうふうにはまず第一に考えます。

住宅、老後、教育

もちろん組合員一般全体が社会主義になることは容易に想定できるものではないと思います。昔、藤田若雄さんが労働者の契約ということを非常に言いました。労働者一人ひとりが主体的に売り手である、その売り手である立場から資本に対する戦闘性を持つことは当然考えられることです。が、契約的思想というところまでなかなか行くものではないと思うんですが、おそらく労働者が持っている要求とか権利、あるいは感情、そういうものを組合の幹部がつかむことは非常に大事であり、そのことは不可能ではない。ところが労働者の中に今、俗に言う現状肯定の物の見方がないわけではない。中流思想ということでは、かなり距離があるように私は思います。

私がよく言うように戦争に負けた直後の生活と今日の生活とは違いがあります。この違いというのは変化した部分、社会科学的に見て当然変化する部分と、ある程度努力したことによる向上した部分とがまざっているわけです。私は昭和十二年に自動車会社の給仕になったんですが、そのときに自動車というのはほとんどアメリカのシボレーであり、フォードでして、ダットサン一型号が一つだけあった。今日では日本の自動車会社が世界のマーケットを席巻している。こういうのは社会科学的に見た産業構造の変化だと思えます。しかし私たち日本人が、外国人からひやかされるほどひたすら働いたことと、片方では平和憲法という資本にとって大きな制約があることが相まって、何がしかの生活が向上しました。

向上したけれども、労働者の生活、勤労者の生活が基本的によくなって、根本的に中流と言えるほどのものになっているかという点、大いに疑問がある。もちろん上流、中流、下流というのは一つの認識ですから、どこからどこまでが中流で、どこからどこまでが上流ということはむしろ線が引けるものではありません。しかし労働者、勤労者の生活を見

て、とくに住宅と老後と教育、この三つを私はいつでも挙げるんですけれども、こういう部分については決して満足でき得る状態にはない。むしろ不満の方が強い。ここにこれからの運動の一つのポイントがあるように思います。

資本主義擁護のトリック

それから全民労連そのものに触れますと、全民労連が右翼的な反共的な組織であることは説明を必要ともしませんけれども、独占資本が日米貿易摩擦に見られるようにかなり矛盾を持ち、困難さを持っているということはだれも否定しない。株がむやみに下がったり、上がったたり、だれしも資本主義の不安定さを感じていると思う。とくに日本独占はかなりの困難性を持っています。よく「日本の賃金は世界で一番だ、ドル換算すれば」と。そういうたとえ話にあらわれているんですが、結局資本主義の置かれている状況を打ち消すためにさまざまなトリックが使われる。

その資本主義の困難さをカバーしていくために二つの面に目が向いていきます。一つは、国内の労働者を抱え込む、分裂させる。もう一つは、第三世界に対する帝国主義的な進出。これが今の日本の独占の姿だろうと思います。

国内の「抱える、分裂させる」という点ではまず国労がやられ、日教組がやられ、そして状況しだいによって自治労にも攻撃はかかるだろう。そして丸抱えという点では全民労連をそっくり丸抱えにしたい。こういうあれこれの手立て……。

衰弱した総評

全民労連のほうは五、六年がかりで準備をしてきました。しかし、もっと前にさかのぼれば反共労戦統一というのはしばしば行われている。近くで言えば一九六七年でしたか、宝樹全通委員長らの反共労連。このときは総評の力がまだそれに屈服するほど弱くはありませんでしたから、さまざまな経緯を経てつづられた。今回は総評がかなり衰弱をしているために、結局全民労連に乗ることになった。だから全民労連の反共性とか反動性を口にするのと同時に、総評がなぜ衰弱したかということが実は大きな課題だ。私の見るところでは、総評が衰弱して、極端に言えば吸収合併と。そんな言い方はちょっとおかしいところもありますが、結局弱くなったということだと思います。

総評がとる二つの道

総評がとるべき姿勢はこの段階でもまだなお二つ、選択の方法はあるわけです。一つは「おっしゃるとおりにいたします」というのと、もう一つは、拒否する。私の経験で、一九五五年から七〇年までの間に鉄鋼労連は絶え間なく「総評を抜ける」と言い続けていました。しかし、私は抜けないだろうと見ていました。それは鉄鋼労連という労働組合の立場だけではなくて、鉄鋼資本が日本資本を代表するような立場に立とうとしていたし、また立ってきたんですが、そのためには最大のナショナルセンターである総評から鉄鋼労連を抜くことは損だ、計算に合わないという立場に立つだろうと見ていたわけです。

結局抜けなかったんですが、今日になると鉄鋼労連だけが総評揺さぶりの旗頭ではない。脱退する、するという組合が電通とか幾つかふえてきた。だから今の黒川・真柄両君が総評はなおかつ残すんだと言ったときは、総評から幾つかの組合は残念ながら脱退する状況はあるかも知れない。しかし私に言わせると、総評を幾つかの組合が脱退するのは——もちろん脱退してもらいたくないが、脱退する道よりは、総評解体と言えば総評もろともが総評から脱退する。おかしな表現ですが、そういうことよりは、若干の組合が抜けて少数

になっても、なおかつ総評が頑張るといふ選択はあったように思います。
しかし、資料の文書で真柄君は「総評が少数派になって頑張るなんていうような道は間違いだ」と述べていますね。だからおそらく今回の黒川・真柄両君の選択はその辺のことまでは一応考えて、やっぱり多数になった方が得だと。そういう意思的な、考えた上での選択じゃないかと思えます。

「なだれ込」んでも総評は残らない

横枝君は私のところへ二、三年来ているんですが、横枝・富塚ラインと呼ばれたときにこの方向づけは出されたんです。その横枝君が「こうなったらもう全民労連と一緒にたほうがいい。それはなだれ込みだ」、こういうふうにしはば説明する。なだれ込みというのは違うんじゃないかと私は反論するんです。けれども彼らの頭には一九五〇年総評結成で、五一年に総評がコロッと変わったという歴史的経緯があるのかどうか知りませんが、総評がかなり数を全民労連に送り込めば変わることもあり得るみたいなことを言葉としては説明します。だけど本当に信じているのかどうかというと、そうでもないような気がします。

そのときの状況と今日の状況ではまるで違うんじゃないか。五〇年ごろはほつといてもみんなストライキをやるような時代だった。今日では苦勞して苦勞して、やっとストライキをやるかどうかだ。そういうときに総評の労働者が向こうに入れば向こうを質的に変えられるとは考えられないというふうに私は言ったんです。

ゼロがなんぼ集まってもゼロ

「春闘もうまくいかないから、一緒に大きくなったほうがいい」ということをよく言いますね。春闘をうまくさせたいことはわかるけれども、力のない者同士が集まればもつと力がなくなるんじゃないか、ゼロがなんぼ集まってもゼロだという例の話です。だから私は選択は今でも少数になって、少数を恐れずにいえば決して一つの道がなかったわけではないと思うんですが、すでにルビコンを渡ったという形になっています。

これは社会党問題と密接にうらはらなんです。なかんずく鉄鋼労連の中村君は社会党員ではなく、自民党的な立場に立っていると思いますが、山岸君ははつきり社会党右派支持です。だから社会党の右傾化と全民労連丸抱えとは非常に不可分、連関・連動しているわけです。

全民労連に二つの流れ

ただ全民労連を見ると大きな流れが二つあるわけです。最大の欠点は大組合主義ということで、小さな未組織や中小や零細、婦人労働などは結局は切り捨てられていくと思う。その大組合なるものがまた大企業を代弁している。だからうんと短絡的に言えば全民労連の大きな流れは大企業主義だと言ってもまるつきり見当違いではないように思います。

もう一つの流れは同盟の流れ、反共主義というイデオロギーが非常に強い。同盟は大正元年にできた組織で、それ以来ずっと続いたわけではないが、曲折はあるにしても、終始三反主義と言われます。資本主義反対、ファシズム反対、共産主義反対。これは非常にイデオロギッシュです。これに対して鉄鋼とか電機とか自動車はむしろそういうイデオロギーよりは——これも一種のイデオロギーですけども、会社利益を優先的に考える。この二つの流れが折りにふれて綱引きをする可能性はあるように思います。

具体的に言えば宇佐美君がなぜ議長にならなかったかというのはそのことのあらわれだ

と思います。宇佐美君というのはものすごく反共です。「天皇陛下万歳」の口だから。これはちょっとついでいき切れないということがあったように思います。

この間私がソビエトへ行つたときに、ゴルバチョフが自由労連の幹部と会った。自由労連系の組合の幹部がゴルバチョフばかりじゃなくてレーガンなど世界の主な人に会いに行っているそうです。とくにINF交渉を早くやれという筋書きで行くんです。そのときにゴルバチョフは「あなたたちの基本文書を見たけれども、これは九九%私も署名できる」とお世辞を言ったそうです。それはおそらくINFにかんする自由労連側の提出文書を見てそう言ったのだと思います。これは「INFを早く結べ」とか「核軍縮やれ」という立場書かれたものだと思いますから、そういう言い方もできると思います。

おそらく全労連は今後運動の力点を企業の利益、あるいは彼らは言わせれば企業の利益はイコール日本の利益という言葉に置きかえることもできるわけです。日米独占の矛盾である摩擦問題でも、日本の資本を擁護する立場に立つことによって日本の国家全体の利益が守れるんだ、こういう解釈が彼らの頭からは当然のように生まれてくるんじゃないかと見ています。

ようやく労戦に関心

したがって、われわれはしからばどうするかということが課題なんです。このところの討論は全国的にまだ進んでいるとは思いません。全国さまざま歩いていまして、ようやく労戦問題が現場の中である程度議論され始めた。自治労なんか見ると、今、職場の中で、五項目三課題が大事だとか大事でないとか。私は五項目三課題なんてのは忘れちゃったとよく言うんですが（笑）、職場ではその辺のところがよく議論になっていってますね。なかなか自治労の場合はそういう感じだ。自治労だけじゃないと思います。労戦なんてややこしいことはおれたちには直接関係ない、という受けとめ方がずっと支配的でしたからね。それがようやく少しずつ、「それでもなさそうだ」となってきた。

総評解体を許さない

地域によってみんな状況は違いますけれども、まず総評の解体が避けられないかどうか、県評はどうなるか、地区労はどうなるか。日教組の状況はややこしい、また第一ページに戻ったような印象を私は持っているんですが、ともかく日教組の成り行きによっては、最低限度全労連の方針に賛成しないということがきちんとすれば、総評解体は三分の二にならない可能性はあるわけです。だから私たちの運動の第一の柱で「解体を許さず、解体反対」と言っているわけです。総評の規約は解散のときには三分の二の議決が必要であるように私には読めるんですが、しかし、すでに解体方針が決まったんだから三分の二はいらないんだと山岸君が言う可能性はあるんです。だけど三分の二以上の賛成が必要だと考えるならば、あるいは三分の一こちら側が確保できるかもしれない。

そのときにもう一つ重要になるのは、自治労がどうなるかなんです。自治労はもうヤマを越えたと言っている人もいますが、私はちっともヤマなんか越えていない、まだ一合目にも行っていないと思います。ようやく五項目三課題というところですから。確かに大会では一たん決まったんです。だけど来年もさ来年も大会はある。それまでに全労連がいけないという方向づけがどこまで広がるか。この広がり方によっては自治労はもういっぺん大会でひっくり返る可能性もないわけじゃない。かなりのブレイキになります。もし引っくり返らなくても、左派の部分がある程度の決意をしたときには、三分の一、三分の二問題に大いに影響してくるだろう、こういうふうに見てくると解散というものがそうす

んなりといけるかどうか、ペンディングですね。

社会党系左派の根拠地をつくる

もし不幸にして総評が解散になってしまえば、当然私がよく言うところの左派の結集、こういう段取りになってくるわけです。統一労組懇があつて、かたまりのない社会党左派系、無党派左派系のかたまりをまず固めようということであつて、呼びかけています。おとし私は「受け皿」という言葉を使っています。

だけど地方をずっと歩いていくと、「どうせ反対するなら全部が統一労組懇に入つたらどうですか」と質問する人もいます。左派だとかなんだとか言っていることはない、できているところにみんな入つたらどうですか、という質問が京都であつた。統一労組懇に反対するからそこに行かないんで、反対する理由の中にはさまざまあるだろう。反共というものもあるだろう、こわいというのもあるだろう、何となく共産党が好かないというものもあるだろう、ともかく総合して統一労組懇に行けない部分がある。だからここで申したような意味での左派的なグループをかたまりにつくることは今日段階では進歩的だ、間違つていませんということができる。

八八春闘懇談会を準備

この左派的な部分と統一労組懇とは将来は共闘することは当然あり得る。だけど今のうちにそれを言っちゃうと、それでいやだという人は当然あるわけで、現に私の事務所ですういうやりとりをしたんです。統一労組懇の春山君や幹部が来て、できれば十一月か十二月に統一労組懇系と社会党左派系の組合で春闘のための決起集会をやりましょうと。ところが、左派系の部分が出来春闘目掛けて八八春闘懇談会を今、準備しているんです。

今までは私たちが呼びかけてきた。今度は国労が、大会で六本木君がしゃべつたように全労連に行かないかたまりをつくらうと。それにもとづいて国労が今、呼びかけている。こういう呼びかけている最中に、統一労組懇系と左派系が一つに集会をやつたりすれば、左派系の中で当然それには行けないという組合が現に出てくるわけだ。そういうことを考えるとやっぱり左派的なかたまりをまずつくる必要があるだろう。

運動論が入口、組織論は出口

今月の二十二、二十三日に国労会館で労研センターの総会をやります。ここで私が今言ったような話をするわけです。前回の幹事会でも「岩井さんは前に左派結集を呼びかけたが、最近はどうも後ろのほうに下がっているんじゃないか。もっと積極的に具体的に左派結集を言ってくれ」というわけです。それは今しませんが、もつとさまざま動きが、酒が発酵するように煮え立ってきたときの状況を見てからでないと、組織だけつくるうということとは私は運動論としてしたくない、間違いだと思うからやらなうと言っているんです。

しかし全国的な動き立つ条件も違います。かなり燃えているところから言えば「もつと早く左派のかたまりをつくっちゃえ」という言い方をするとところもあるわけだ。だけど私は地方、地域のさまざまな行動でさまざまな動きがあつて、さまざまな人々がもうつくるところはつくつてもらつていいんだ、つくれないところはつくらなくていい、そういうものを全体で見つくる時期を見たいと言っているわけです。この辺が今度の総会で一番議論になるところです。だけど、今のところ考え方はそういうところで、これは議論してもちよつと変えない方がいいように思います。

この前、私が雑誌で書いてるように、何月何日全国労組連絡会を準備会にしますと言えはできるわけだ。ただ小さくできる可能性がある。大きなかたまりにならないだろうというようなことをにらんでいるんです。これは皆さんに十分考えてみていただきたい。

それからわれわれの運動の重点は一体どこにあるべきか。組織論はいいとしても、運動論として何をすることが一番必要かということをごこれから本格的に詰めなさいかん。国際労研でその綱領をつくるための研究会を始めようと思つています。左派のグループ、左派のかたまりで何をするかということなんです。この何をするかというところが今まで非常に弱い。全民労連はけしからんというのは非常に強くはつきりしている。皆さん方のご意見もうかがって、そういうものをつくっていく。そして運動論を明確にしたい。

全民労連の弱点をつく

私の感じているところは、全民労連が運動の上で一番弱いところはどこかというところ、結局は大企業主義であり、大組合主義である。それが最大弱点であるとするならば、そこからはみ出る部分についてわれわれが手を差し伸べていく。どういうものがはみ出るのか。中小であり、未組織であり、孫請であり、婦人労働であり、障害者であり、地域でのさまざまな公害、騒音とか空気とか水、こういうものを総合的にしたものでなければだめなんじゃないか。つまり人間生活をトータルに把握し、表現するような看板を掲げたい。

それから冒頭に申した社会主義というものをもう一つ肉づけしたいですね。社会主義という表現でなくてもいい。この節若者がそんなものグサイと言つたか言わないか知りませんが、社会主義ということが労資の間の激しい争点になる時期が必ず来ると思っています。独占がどんどん矛盾にあえぎながらさまざまな縫合策をとっていく中で、われわれがそれを突破していくためにはこの道しかないというところがだんだん浮き彫りにされなきやならんのではないか。これが私の感じで、それを受けてもらつて学者や実務家、運動家にやや綱領めいたものをつくってもらう。そういう考え方です。

もう一つ、これこそ社会党的な当面の課題である平和とか民主主義、憲法、自衛隊、スパイ防止法、代用監獄、そういうことも当然政治課題で、人権を侵害するような装置全体について意思を表示する。これはうんと幅が広くてどんなものまであるかわかりませんが、けれども、こういうものを総合して人間の生活をトータルに、したがって組織労働者だけじゃなくあらゆる人々の生活、権利というようなものが表現できる道筋ではないか。今こんなことを考えています。

「下から」運動をつくる

最後に県評、地区労のことを述べたいと思います。県評でモデルになると思われるところを一つ発見しました。香川県の議長の加治君が今やっていることはこういうことなんです。中央総評が全的統一を言っているんだからおれたちもそれをやります、全的統一のための方針はこういうふうにしたいと思えますと、それを同盟に提案します。ところが同盟がめめでもないやつが並んでいるんです。例えば選別はいけませんとか、ストライキも必要ですとか、憲法もありました。加治君の話では、これを同盟に持つていって、さあ話をしましょうといえは同盟は断わるだろう。断われればわれわれ県評はそのまま残っていく。こういう一つのあり方です。県評の状況によってみんな違うわけですが、香川県の場合はそうやって残ろうとすれば、幾つかの組合は抜けますが、抜ける組合は比較的少ない。そういうふうにして県評が独自に残るといえるのは一つのあり方です。

それから京都みだいに主導権は共産党が握っていますから、動くも動かないもないわけ

で、これはそのまま残るわけです。東京もいろいろ難癖をつけて、条件をつけて、残る可能性を摸索していますが、しかし中央総評を代表するようなさまざまな組合が入っていますから、それが抜けていくかどうか。

地区労はもつと複雑です。おととい大阪地区労のみなさんと話したんです。簡単に結論だけ言うと地区労は二種類ある。県評がオルグの費用、その他の費用で援助している地区労と、ほとんど援助をもらわない自前の地区労とがある。この自前の地区労でいえば解散しようがしまいが、あんまり影響はない。そこで大阪のみなさんと討論した結論は、結局自前の力をもつと強めて、今のうちに金を集めるような努力をしておこうと。これが私は全国的な結論だと思えます。もちろん地区労の形成過程とか運動の経過はさまざまでしょうが、結局最後に問題になるのはオルグの財政力、オルグを養えるかどうか。養えるためには今のうちに地区労の財政力を豊かにするようなパイプづくりをする。

この間、松山で全国地区労集會をやった。そのときに当然のように各地域から真柄君にそのことの要求があった。真柄君が最後に「来年もこの地区労集會、研究集會をやります」。同時に「要求にこたえて、財政負担がほかの大きい単産からしてもらえるように、中央単産に話をします」と言った。だけど私は話をしてもおそろく無理じゃないかと思う。今、総評の財政は九十円です。二十五円が全民労連です。あとの残った六十何円がそっくりそっちに回るなどとはとても考えられません。みんな切っていくと思います。もちろん三年間は総評に納めるでしょうが、それ以後は財政は単産に吸い上げるとなると、オルグのほうに回すなどという殊勝な組合はそう多くないだろう。

われわれ労研センターがやれることは、そういう人々に各単産の財政的配慮の中でどのくらい金を交付してやれるか、やるようにしてくださいと。このことを少し具体的に、国労にはこれだけ、どこどこにはこれだけ頼むと。こういうやり方をしていくことがやがてこの二年、三年の間に任務になるだろう。こういうことを労研センターなり国際労研が大きな任務としてやらなければならぬと思っています。

結論は、こういうふうな総評、県評、地区労というさまざまな組織のあり方に対応して全国の動き方、応接の仕方はみんな違いますから、一概に言えませんけれども、今申し上げたようなことを基本にしながら、二年、三年の間を見守りながら個々の対応をしていく、こういう結論じゃないかと思っています。

春闘も前々言っていますように、中央の春闘の準備を総評もやらない。全民労連もやれませんが、やれるところから固まっていって。地域、地区では首切りとか不当労働行為とか、その地域独自の中小を軸にした要求とか、つまり地域ごとで非常にさまざまであってよろしいから、上のほうの春闘をそのまま引きうつすんじゃないで、地域そのもので工夫して春闘の準備に入ってくださいと。これが今、私の考えられる限りの来春闘の取り組みではないか。総評が一遍にやめるかどうかわかりませんが、言葉としてはやるようなことを言っています。事実上は総評の春闘は来春闘からなくなるだろうと見えていますから、下のほうからどう組織するか、これが結論です。

(文責・編集部)

特別報告

最大の問題は組織改革

上野建一

『社会通信』が出てからもう十年になるのか、よく十年間もつてきたなという感じがします。悪戦苦闘の中でここまで発展させてきた、本当に敬意を表したいと思います。また私も社会党の運動も『社会通信』を通じて多くの協力をいただいで、たいへん大きな指針になってまいりました。内容はいつも本当のことを書いてあるわけです。本当のことを書いてあるものがだんだん少なくなりました。その意味ではますます貴重な存在であり、これからも発展をお願いしたいと思います。

来年二月の党大会はかつてなく重要

私に与えられたテーマは「社会党をめぐる情勢」ですが、これは本来なら、私ごときローカルの県本部役員が言うのではなくて、本部からしかるべき役員が来てやらなければならぬのですが、私ごときが言わなければならぬというところにも今日の社会党の状況があるのではないかと思います。

実はきのうも社会党の組織改革と称して——最近が悪くなるほうに「改革」という言葉が使われていてたいへん困るのですが——東京、関東ブロックの討論集会、各県本部の執行委員が集まってその討議をやりました。

今、社会党についての大きな右傾化攻撃——右傾化という少し右に寄るのですが、とくに右寄りになっていて、今度の組織改革案は例の基本政策と一緒にしてまさに社会党そのものを変えてしまおう。日本の支配機構の中に完全に取り込んでしまおうというねらいであることは間違いありません。

それがどういふふうに進行しているかということが一つの問題だと思いますが、十二月の社会党大会で一挙に変えるはずではありませんでしたが、やはりそう簡単ではない。もちろん党内の抵抗、反対の動きが強いので、それにも配慮したという形をとりながら、大会は来年二月十一日から三日間開催されることになっております。したがってそれまでに下部討議を十分やるということになっておりますが、実際は社会党を変質させようとする人たちにとっては、大会を延ばすことによって、安保、自衛隊、韓国、原発、これらの基本政策を組織も含めて一挙に変えてしまおう、こういうための時間をとったのだと私どもは思います。

そういう意味ではこの二月の大会は、今までの大会もいずれも重要な大会でしたが、かつてない重要な大会だと考えざるを得ないわけでありまして。ほんとうの社会党がなくなるのかどうかという大会でもあるような気がいたします。

「道」と「新宣言」

最大の問題は組織改革であります。社会党というのは、昔から言われるように共同戦線党という性格を持ち、マルクス・レーニン主義から西欧社民に至るまでの諸潮流が一つの党に集まっておった。それは多くの欠陥を持ちながらも、しかし憲法を守ることを中心にして、大筋は社会主義をめざすということで党は一致しておったわけです。それが「新宣言」といういわゆる綱領の改定が行われました。この綱領の改定では、社会主義という言葉はあるが、社会主義に至るプロセスもなければ、具体的な社会主義をめざして独占資本

と闘う方向もなければ、したがって基幹産業を国有化することもなくなってしまっている。基幹産業を国・公有化しないで社会主義というのは考えられないわけだが、その国有化はやらないとっております。そういう「新宣言」に綱領を変えた。

しかし、社会党の別の意味でのよさがありまして、中央が綱領を変えようが何をしようが、それが文書である限り、決まったというだけであって、それを守る人がどれだけいるか、したがって、「新宣言」を私どもは大会で反対をするためによく読みましたが、それ以後はお目にかかったことがない。それでも通る社会党でもあるし、また読む価値のないものでもある。社会党はたいへんな争いをやりますが、終われば棚に上げてしまう。それはいいことではないが、「日本における社会主義への道」はなくなったわけではなく、棚に上げられたわけで、私どもは棚からおろして読んでいるわけでありませう。

組織改革、右派のねらい

ただ、今度の「組織改革」は実はそういう形を許さないようにするために、社会党の一番の骨になっておる基本政策もこの際一挙に変えてしまう。そして党の体質を根本的に変えるためには組織改革をやらなければならぬというのが右派のねらいであり、目的であります。

契約党員と社会党

したがって、今度の組織改革の中身は、今、左派の党員、社会主義をめざそうという思想と理念を持った党員が下部に行けば行くほど多数であるという中から、これを少数派にするための組織論が出されてきているわけでありませう。これは契約党員といって、一年間党費を六千円、月にすれば五百円、これを納めればどこに住んでいようと何をしようかと党員になれる。何も党活動をしなくてもいい。これも日本語の変な解釈ですが、活動するのは権利で義務ではない。われわれは党活動は義務だと思つたのですが、そういう義務はなくなつて、義務は党費を納めるだけ。あとは「党に貢献する」という言葉があります。何をやつたつて解釈によっては「党に貢献した」ことになるから、それは問題外だ。残された唯一のものは党費六千円を納めるだけ。そして一年ごとに契約をして入る。一年たてば残っていないでもいいし、自由だということになります。

そうすると、どこに住んでおつてもいいし、基本的な党組織に加わらなくてもいい。そうなると今、社会党の党員は八万と言われていますが、この八万の中だつて広域総支部といつて、一つの県のごとに住んでいても一つの総支部に入っている党員がかなりいるわけです。これに一番熱心なのは全電通の山岸さんで、山岸さんの系統の人たちが、例えば東京なら東京の電通の総支部を一つつくつて、それは何百人いようと何千人いようと総支部になる。それが東京都であれば都本部に党員の比率に従つて役員を送り込み、あるいは代議員を出す。ほかの右派とも一緒になつて多数派になつて、今、東京都本部はご承知のとおりそれらの人たちが主導権を握っている。左派も頑張っていますが、圧倒的少数派に押し込められております。それが今までやつてきた広域総支部であります。

一九七七年に協会攻撃があつたわけですが、その二年前の一九七五年に千葉県本部は分裂攻撃をかけられました。これは表面上は国会議員の公認をめぐる問題でしたが、内容的にはやはり左派を押し込めようという形での運動の始まりであります。彼らは大会で圧倒的少数派になつたために、別の党をつくるという形で分裂をした。ところが、中央本部はこれに対して、分裂したのも対等に認知をする。今の安保、自衛隊の認知と似たようなものでしょうが、勝手に認知をして、その上で話し合いをさせる、そして統一するときには

対等に統一する、こういう攻撃がありました。

そういう厳しさが加わってきたわけですが、幸いにして千葉県はそういう意味でもともと広域総支部は規約違反だという解釈ですから、規約に反しているものをいかに大会で決めても、これは違うのではないかとという形で対処してきました。

広域総支部の場合にも、契約党員とは違いますが、やはり似たようなものです。全県一つの総支部ということですから、どこから入っても構わない。活動はしなくていい。党費だけ納めればいい。ただ広域総支部の党費は一般の党員と同じものを納めなければならぬから負担が大きいわけです。

そこで考えられたのが、そういう負担を軽くして、なお右派的效果を上げるための組織づくりという形で契約党員が出てまいりました。今それとの闘いが始まっているわけです。改革案によれば基本党員は十万、契約党員は十五万にするということであります。

ところが契約党員の権利は一般の党員と同じで、少し違う点は、契約党員は党の役員にはなれないし、各級議員にはならない。その二つだけだ。被選挙権がないだけで、あとの選挙権は全部あるわけです。そうするとどうなるかといえば、代議員の多数派を握ることが出来る。右派の人たちは今までみたいな苦勞しないで、県本部大会でも全国大会でも悠々と三分の二以上の代議員を占めることができる。そうすればもう安保、自衛隊の基本政策も、「山口見解」みたいに遠慮して論点整理だと称してゴソゴソやらなくても、一挙にすべて変えることができるわけです。

事実上の「保連合」に

あるいはこれもかなり表だってやっています。田辺さんを中心にして民社党と「歴史的な和解」と称して、これにもまた山岸さんが出てきている。私どもが危険だと思うときには必ず山岸さんが出てくる。やがて民社党と一緒になる。そのときに公明党も、事実上一緒になって、社公民を基本にした新党をつくらう、新しい政治結集をしよう、その大前提で、民社党との合同を考える。ところがその民社党は、今度の首班指名でもおわかりのように、民社党はもとと社会党とはなくて、手っ取り早く自民党と一緒にになりたい。これは私が言うまでもなくはつきりしているのです。しかし、今自民党と一緒にいることを民社党といえどもまだそこまで言えない情勢があるわけです。そうすると社会党と一緒になる。そのためには社会党の基本政策を変えていらっしやいと。

ただ、考えてみるとおかしな話ですが、今度も土井委員長に投票するためには基本政策が一致しなければだめだ、政権を取ったときの政策一致と同じようなことを考えなければいけない、と言っているのですが、土井委員長に投票してもらって、総理大臣を取れるわけではない。最初から負けることがわかっている選挙に、それだけの要求をしてくれている。早い話が、社会党と一緒になるというのが実は本気でなくて、田辺さんをはじめ政構研と言われる右派グループが彼らと一緒にになりたい。「悪女の深情怀け」に似たところがあって、それによって新しい政治結集をしよう、そこに問題があるわけです。

これはどう考えても、田辺さんもわかっていることだろうと思いますが、行く行くは保連合、というよりもそのときは革新ではないから事実上保連合でしようが、自民党の過半数割れをねらう、あるいは自民党が分裂するのを待つ、あるいは「大連合」と称する挙国一致内閣。私ども子供の時分に新聞によく出ていた言葉ですが、挙国一致内閣をつくらうというのが本当のねらいだ。それ以外に民社党や社会党の右派の人たちが政権にありつく見通しはない。そういう彼らの展望にもよるのだと思います。

全民労連の方向と一体

先ほど言ったように、社会党は幾ら政策を変えてみても言うことを聞かない人たちがいる。こういう中では組織を変えて、組織の面、政策の面、両面から党の体質を変えようというのが彼らのねらいだと思います。全民労連の方向とまさに一体となった政治勢力をつくろうというかなり大がかりな運動であろうと思います。

そういうものに今、党全体が巻き込まれつつあると言っても過言ではないわけで、これは規約の改正を伴うから、私どもはどうしても規約改正をさせない、代議員の数で三分の一以上の力を持ちたい。できれば過半数を持ちたいのですが、残念ながら社会党では国会議員になると自動的に代議員になる。党員が幾らふえても代議員の数が増えるのではなくて、国会議員の数によって大会代議員全体が決まってくる。こういう決まりをつくってやる。

これにも私も激しく抵抗したのですが、国会議員を自動的に代議員にするという決まりが通ったときに、それをきっかけにして私ども左派が大会における少数派になった。振り返ってみるとそこが端緒だったように思います。それからは協会攻撃が続いたし、千葉だけではなくて、東京、福島に対する分裂攻撃が次々と行われてまいりました。最近になっては広域総支部という形で党の右派からの乗っ取りと言ってもいいと思いますが、それが進んできました。広域総支部に本部の言うとおり妥協して迎合したところは、左派が主導権を取れないでいる。かろうじて抵抗をしてきた例えば千葉みたいなところがようやく左派が何とか頑張っているということだろうと思います。

実は最初から広域総支部が何をねらって何をやるうとしているかははっきりしておったわけです。左派の一部これに賛同をした。やむを得ず賛同したとは言っておりますが、結果的には賛同する形になってしまいました。その辺が問題です。

広域総支部も結果的には大労組、しかも一定の目的を持ったところが入ってきて、これを固めたということであって、土井さんが言うような市民運動からとか住民運動からとか、あるいはまともに闘争をやっている労組から社会党に入ってきたわけではない。結局、全民労連を発足させようとする人たち、事実上もうやっている人たちと同じ考え方を持った大労組が社会党を変えるために広域総支部に賛同して入ってきた、こういう結果になっているわけです。

大量入党・大量脱退

今までの党員がそうであるように、何らかの形で労働運動、社会主義運動に加わった、社会党と一緒にやった人たちがそこから意識して社会党に入ったというのが党員の今までの方向です。こういう情勢の厳しいときにそんなに大量にポコポコ入るはずがない。それを無理に量をふやそうとすればこれは技術的にやるしかない。技術的にやろうとすると利害を持った人たちが入党を考えられない。党を変えていこう、安保、自衛隊を認める社会党にしようという意図、これは財界のねらいであり、日本独占のめざすところであることは間違いありません。そういうことで社会党を変えようとする人たちが入る。

実はそのほかにも広域総支部の場合には、昨年の参議院選挙で比例代表区に上位に番号をつけてもらおう。八人から九人ぐらいが社会党の当選枠ですから、そこまで何とかならなければならぬ。それには広域総支部ということで党員をふやせば、社会党は組織人員の1%という目標を出したから、それに協力してくれば上位に位置づけますよという話でありました。そういうことが入った。これも利害の問題です。そういうところは入った

途端に、選挙が終われば離党する。私どものところもある大労組が広域総支部に入りました。選挙が終わったらまさにゴソゴソと抜けて、大量入党・大量脱退という形になった。したがって、はっきり言えることは、何かの利害と目的がないところが契約党員になるはずがない。事実それがねらいであることは間違いない。もしこれが社会党の来年の大会で認められたならば、社会党は民社党と同じ政党になってしまうことが想定されるわけです。もちろんわれわれはそうしてならないわけですから、今、全力を挙げているところです。

計画をもった党づくりを開始

それではもう見込みがないのか、一体どうなるんだということが言われると思いますが、私どもはその点では悲観はいたしておりません。今日の情勢を見ればわかるように、決して民社党的な政党をつくってみても物の用には立たない。信頼を受けるような社会経済情勢ではありません。したがって私は、「この組織論は必ず失敗する、その失敗のときの責任をとりなさいよ」ときのうも申し上げておきましたが、そういう意味で決してそういうふうにならない。またそういうことをやらしてはならん。来年二月の大会では何としてもこれを阻止するために私どもは頑張っていきたいと思えます。

それでは大会だけの問題かというそうではない。やはり社会党をまともな政党にするために、本格的な社会主義政党にしていくなために、今は後退しているように見えるが、左派の党員がなくなつたわけではありません。何万という党員がいるわけで、その党員を中心にまず結集を図ること。そしてそれぞれの党員がそれぞれの党の機関に責任を持った党活動をしていく。そのことが何より重要なことだと思えます。目先のことだけに追われないうで、もつと長期的に党づくりをやる必要がある。

私どもは一九七五年の千葉の分裂から再統一をやりましたが、その後われわれがめざしたことは今申し上げたことに尽きます。まず党づくりに責任を持つ、それぞれの場で徹底的に頑張っていく。それから労働組合の中で何よりも党の活動を徹底させよう。労働組合の中の同志を結集し、それが学習をやり、反合闘争を闘う、職場闘争を闘う。そういう中で社会党の党員をふやしていく、あるいは結集をしていく。そのことに集中してまいりました。

そして今、自治体選挙の前進のうえに新たに中期方針あるいは中期計画と呼んでおりますが、四年ないし五年ぐらいを目標にした党づくりをやる。そのための方針をまず明確にして、各総支部ごとにそういう体制をとろうということで、計画を持った党づくりを開始したところがあります。

もちろん労働運動の中に根を持たない党は弱いわけですから、そのこともめざす。しかし、労働組合に根を持つためにも地域におけるいろいろな運動、平和運動をはじめ住民運動その他を含めてこれも積極的にやらなければならん。そういう意味で今、活動を開始しております。もちろん計画自体をまだ持てないところもありますし、持つために今、討論をやっているところもあります。

「下から」党をつくる

しかし、私どもはどんな状態になろうとも、党の上部がどうなるうとも、下から党をつくり上げていく、この闘いを捨てるわけにはいかない。そのことは社会党を右派の勢力、民社党的な連中に、財界に、明け渡すわけには断じていかない。こういう立場で今、活動が続いているところがございます。そういう意味では来年二月の大会が第一の大きな闘い

の場になります。

県本大会で決議

先日、私どもは県本大会を行いました。その中では社会党の基本政策については断じて変えてはならないという大会決議を行いました。一月に再び県本部の臨時大会を開催いたします。そこでは組織改革案についての態度を決定する予定になっております。そういう運動を全国的にやっていく中で、二月までに、先ほど申し上げた三分の一以上の代議員を何としても確保したい。こういうことで当面の闘いを組んでいるところでございます。

今日の情勢については党も労働組合も同じことでありまして、ただますます世界情勢がアメリカを中心にして経済的にもたいへんな状態になってきています。このことは私どもの活動がますます重要になってきていることをあらわしていると思っておりますので、展望を持った闘いをやっていきたいと思っております。

(文責・編集部)

◇おわびと訂正◇

本誌第三五三号、十ページ「また出た日本共産党の悪い癖」に誤植がありました。おわびして訂正します。

十ページ一行目 日本共産党↓日本社会党

十ページ二一行目 日本共産党↓日本社会党

パンフレット

労働運動研究会発行、予価三〇〇円

88年春闘への提言

内容

- 一 八八春闘のわれわれの要求
- 二 活動の提起―八八春闘を職場・地域から闘おう
- 三 悪化する労働者状態
- 四 学習のために―全民労連の猪足と春闘の實質
政府、独占資本の政策と労働者階級

全民労連結成、春闘共闘解散により、春闘はなくされようとしている。しかし、大量失業と賃金切り下げのもと、労働者と家族の生存はいっそう不安定とされ、その生活は困窮の度をまわしている。われわれは春闘の火を消すわけにいかない。すべてのまともな労働組合、心ある活動家が力をあわせ、本パンフレットを手に、生活防衛に決起することを呼びかける。

88春闘勝利!

88春闘勝利!

報告(一) 国労

清算事業団の実態と闘い

平野雅俊

国労の九州から二日前に反失業・雇用闘争の第一次行動で東京してきたら、こちらに来て何か言えということなので二点についてご報告申し上げます。

一つは、地元が九州なものですから、今度の第一行動でも北海道、九州を中心とするJ R不採用者、つまり清算事業団の闘いを中心にする大きな目的があったわけですから、事業団の実態について報告します。あわせて事業団の中で今私どもがどのような闘いを組みながら、さらに追求していくかについてご報告申し上げます。

実態 二月一六日、当時の国鉄当局は九州で一九二五名、本州、北海道を含めると約七千名の国労組合員をことごとくJ Rに不採用とし、あわせて清算事業団という個所に配属の発令を行ってきたわけです。

私どもは結論的にこの不当な不採用を国家的な不当労働行為だという位置づけで断固闘う決意を固めています。採用率でいうと二月一六日の採用の時点では国労は四五%前後、私の所属する国労九州の門司、博多支部でもほぼ二十%の採用率です。鉄道労連は一〇%、鉄産労は約八五%という際立った明確な国労の排除であった。九州は、その後六月一日に第二次の四二一名の追加採用を行いました。その時点ではもう鉄道労連は残っていませんが、鉄産労救済としか結論を出せないような鉄産労八五%、残り国労二十数%という状況です。数だけでは淡々と申し上げますが、中味をとってみれば、「分割・民営」反対闘争の決定的な分會であったもの、つまり人活発令を受けた者全員不採用、個人の人活をとれば、お父さん人活、息子も人活、どちらも不採用。つまり一家五人で二人の失業者を抱え込むという状況になっています。

事業団はほぼ三月段階で全員が配属されましたが、第一の印象は「人活以下」の一言に尽きます。つまり旧国鉄の廃虚に約三〇人から五〇人を単位として何々支所、何々第一分室と銘打って全部入れ込んでいます。歩けばほこりの中で足跡がつく、部屋にあるのは長いすだけ、担当箱は二人で一つ使えというような状況です。多くの事業団の中で担当箱のある土間からボール箱を取ってきて、そのボール箱を敷いて横になるという状況です。

現在特徴的にあるのは、ほとんど共通していますが、自学・自習、この日々です。自学・自習といえば格好いいが、つまり清算事業団のほうでいう教育訓練、この実施がまさに今、形骸化されている。一言でいうならば墮落戦術。本人の将来への絶望感を決定的にあおっていく。朝八時半に出勤すると助役が来ている。この助役は事業団の職員ではない。J Rからの出向者です。九州では約四百人ばかりの事業団の管理者がいますが、全部がJ R九州に所属する。J R職員の出向者となっています。

自学・自習は朝出勤してそれぞれに呼名点呼をとる。そして「本日は自学・自習です」。昼の休憩時間までまったく何もない。また休憩時間の四五分を過ぎると退社までまったく何もない。ただその中で一言いうのは「〇〇企業が人を求めています。詳しくは横の壁に張ってありますから自分で見てください」。自学・自習とは何ぞや、たいへんな仲間の怒り、ただポツンと「自分の将来の進路と再就職を決める時間です」と答えるだけです。

もう一つ、そういう事業団の実態をつくり上げつつ、今九州では六回ほどの民間講座を実施しています。清算事業団全員を対象にして強制的に、これも旧国鉄時代の教習所、学園にたたき込みます。そして一カ月半、今は一カ月に縮まりましたが、長期の教育訓練を

やる。その中味は歩行ラリー、集団行動、行動訓練。何をやるか。地図と鉛筆を持ってA地点からB地点に行つて、B地点からC地点に行つて帰つてこい、ここを何分まで歩くか。あと企業見学や小集団活動の見習いなど、つまり再就職の訓練などは異次元の、質の異なる教育内容をカリキュラムで徹底的に業務命令で、どのような理由があつてもそこに行かせる。こういうふうな無法な状況が続いています。

設備改善の闘いからスタート 　　こういう中で私どもも二月段階の不当な、まさに屈辱的な「無念」の一語に尽きるこの時期、たいへんな状況でした。多くの職場からせんぜん顔も知らない国労組合員たちが集まつて、その中で闘いを組まざるを得ませんでした。もちろん当時はそういう劣悪な設備環境ですから、設備環境改善の闘いからスタートを切つたわけですが、中ではたいへんいろんなものがありまして、例えば不採用と言えば格好いいが、その実は明確にそれぞれの背中に「勤務成績不良者」、国家がつけたレッテルがベタベタ張つてある。九州ですからたいへん田舎のところもあります。小さな村もあります。その中で「この家庭は不採用になつたげな」「あそこのだれだれさんはJ・Rに行かしたげな」、何でだろう、何か国鉄の中でたいへん悪いことをしていたんじゃないかといううな、犯罪者扱ひ的な風潮がこの不採用を通して出てきているわけです。

多くの仲間たちも悩みながら、この状況をどう少しでも解決を図るのかということ五人組でつくつたり、自学・自習の日々ですから、そういうものを十分活用というか、本当にそうせざるを得ないということの中で団結を誓ひ合つてきました。中にはなかなか知恵が絞られてきて、事業団に行つたらすぐ管理者が「今後どういう職種で再就職の希望をするかアンケートを書いてください」。何て書こうか、みんな一生懸命考えて討論をしてやっています。あくまでJ・Rだ。またその中に自己のセールスポイントとして、今後の再就職のために企業にアピールしますから一言書く欄を設けてありますと。ここに何と書くか。みんななかなか頑張つて「自分は仲間を裏切ることはできない」「正しいことは正しいと言え」「たいへんな逆境でもへこたらずに頑張つていくことができる」などと、これがおれのセールスポイントやということと提出をする。そういうことから闘いが始まつてきています。

迷い、つらさのなかで 　　そういう事業団の実態でありましたが、いろいろなつらさを含めて頑張っていますし、九州では福岡地労委を中心に行つていよいよ本格的な不当労働行為の審問開始になつています。また九州では裁判闘争を含めて決意をしていますし、この事業団があと二年数カ月で時限立法が切れる状況になります。多くの仲間には、二年数カ月過ぎたらどうなるのか、今のうちに退職しておいたほうがいいのか、いろいろな迷いや質問や要求がたくさんあることも承知です。

しかし、そういうものも含めて九州のたいへんな雇用情勢の中にあつて、私どもはやはり今ここでしっかり仲間と組織の団結の中に身を置いて、裁判闘争を含めて闘い抜いていくことにこそ自分たちの将来の文字どおりの生活保障があることを確認し、原告団の組織化を含めて闘っています。

あわせて事業団の裏にある中小民間もしくは全国一般の争議組合なども多数あります。そこにみんな推しかける。単に地区労働員の数ではない。みんな行くこうではないか。ワツと押しかける。そういう地域の広がりなども自分たちの不採用の境遇を全面に押し立てて支援に出かけていく、そういう闘いも今組んでいます。

この事業団を本当の意味の闘争拠点として、九州でも断固として闘いを進めて行く決意です。

連載 『資本論』第一巻を読む 第43回
 価値の尺度 (六)

第三章 (第一五—第一六パラグラフ)

貨幣は計算貨幣として用いられる

[15] 前段で述べられたような歴史的要因によって、どの民族においても金属重量に由来する貨幣名が本来の重量から分離されていったが、そうなることを改めて貨幣名になんらかの定義を行なうことが必要となった。伝承的な金属重量の定義とは異なる共通の基準が法的に規定されることよってのみ、それらは一般的に通用するものとなりえたからである。

イギリスにおけるポンドの貨幣単位としての使用は七八世紀に始まったが、その当初にあつては一ポンドの銀が二四〇ペンス、つまり二四〇枚のペニー貨に分割されると決められていた。そしてのちには一二ペンスが一シリングとされ、一ポンドは二〇シリングともなった。つまり一ポンド \equiv 二〇シリング \equiv 二四〇ペンスというわけである。

『資本論』を読みすすむうちに、この体系によるわかりにくい計算例がでてくることになる。だがこの体系では十進法が圧倒的な現在ではあまり不便なため、一九七一年二月一四日以降イギリスの貨幣単位は一ポンド \equiv 一〇〇新ペンスと改められ、シリングは廃止された。

ともあれ、そのポンド自身の価値は「[14]」でのべられたような理由から減り続けたといえそのときどきに法的に名称と定義を与えられ、さらに割りきれる小部分に分割されて、いわゆる「補助単位」がつくられた。その分割法と命名に変化があつたとしても、一定の金属重量が貨幣の尺度標準だつたことに変わりない。

なお日本の貨幣単位「円」の名称は金属重量名ではなく鑄貨の形状に由来するもので、一八七〇(明治三)年に、江戸期に繰り返された悪鑄の結果いく種類もの通貨と、幕末に乱発された一七〇〇種の藩札が流通していた状態を整理し、新政権の財政基盤を確立するために新たに定められた。また日本の金本位制は日清戦争の賠償金を主たる正貨準備として一九〇七(明治三〇)年に成立したが、その「貨幣法」では第二条で「純金ノ量目七百五十ミリグラムヲ以テ価格ノ単位ト為シ之ヲ円ト称ス」、第四条で「貨幣ノ算則ハ総テ十進一位ノ法ヲ用イ一円以下ハ一円ノ百分ノ一ヲ錢ト称シ錢ノ十分ノ一ヲ厘ト称ス」と定められていた。すなわち円においても一定の金属重量が貨幣の尺度標準だつたことに変わりなかつた。

* 「[]」内はパラグラフ番号。「[15]」は岩波文庫第一分冊一七八頁文冒頭から。

[16] こうして貨幣である金による商品の価値表現は、貨幣名による計算体系によって置き換えられ、表現されることになる。逆にいえば貨幣は商品価値の表現において、計算の手段となる。「計算貨幣」というのは、貨幣の機能としていえば「価値の尺度」などと同列の別の機能というわけではなく、こうした価値表現における置き換えを意味していると考ええていいだろう。

(神津朝夫)

社会通信号外

定価五百円 (送料含)

労戦統一と全国地県評の方針

地域労働運動を守るために！

幹部・活動家必携の資料と解説

労戦統一の問題は、総評大会が七月、「一九九〇年解散」を決めたため、主要な舞台は地県評、地区労の地域段階へと移りました。総評大会後、七月末から始まった地県評大会は、総評中央方針をめぐり激しい論議が展開されました。一〇月二〇日から開かれた総評地域集会でも、総評中央方針に批判と危惧が続出しました。

地域労働運動は反戦平和、春闘、権利、反「合理化」という総評の歴史と伝統をにんてきた部隊です。地域労働運動の火を消してはなりません。本資料集は、このために作ったものです。地域労働運動にたずさわる活動家、幹部役員のみなさんのご活用を願ってやみません。

なお内容は左記のとおりです。全国地県評の方針は大会がまだ開かれていない和歌山、京都の二府県を除き、全国四五都道府県を網羅しています。

内容

- 一 全国地県評方針の傾向と大会の特徴
- 二 ナショナルセンターの地域運動方針
- 三 全国四五地県評方針の要約
- 四 全国四五地県評方針の一覧表
- 五 地県評大会での主要修正案等
- 六 総評労働運動の歴史と伝統を守るために
 - (1) 一〇・一二集会のよびかけ(全文)
 - (2) 一〇・一二集会でのアピール
 - (3) 一〇・一二集会でのまとめ(要約)

申し込み先

社会通信社

「号外」注文票

部数
氏名
住所
(電話)